

環境経済株式会社

環境経済株式会社は2008年10月に開始された中小企業のための国内クレジット制度で創出される国内クレジットの活用を事業化する目的で設立しました。

現在、日本が直面している地球環境問題やエネルギー需給問題に対して、国は様々な施策・補助金制度を提供していますが、多くの中小企業では自社のエネルギーやCO2の状況を把握し、制度を活用することができていません。中小企業が、自社のエネルギー使用状況やCO2排出量を把握・分析し、適切な施策・補助金制度を活用することは、経営改善の大きな助けになるとともに、日本が抱える問題の解決の糸口にもなります。

私たちは、中小企業にとって省エネルギー対策がコスト改善をはじめ、経営改善に密接な関係があることを理解して頂きながら、省エネルギーの技術・意識改善の普及を目指しています。

— 会社概要 —

事業内容	1. J-クレジットの仲介、販売、創出支援 2. J-クレジットを活用したカーボンオフセットクレジットの企画販売 3. 省エネ・CO2削減人材育成および研修事業 4. 中小企業の省エネ・CO2削減に関わるコンサルティング 5. 省エネ・CO2削減に関わる調査研究
代表者	代表取締役 尾崎 寛太郎
設立年月日	2009年12月3日
所在地	東京都千代田区神田小川町3-2 大丸ビル4F
連絡先	TEL:03-5577-2061 / メール:info@kankyo-keizai.jp
ホームページ	https://kankyo-keizai.jp/



— 主な業務実績(官公庁) —

年度	発注者	件名および概要
平成22~23年度	内閣府	地域社会雇用創造事業
平成22~23年度	資源エネルギー庁	省エネルギー設備導入促進指導事業における地域最適エネルギー需要システムの導入による省エネルギー促進情報提供事業
平成22年度	大阪市経済局	大阪における温室効果ガス排出量取引の促進に向けた社会実験調査
平成22、23年度	経済産業省	平成22年度国内排出削減量認証制度基盤整備事業
平成23~25年度	東京商工会議所	中小・小規模企業者への省エネ指導モデル調査
平成23年度	環境省	CO2削減・節電ポテンシャル診断
平成24年度	経済産業省	平成24年度国内排出削減量認証制度基盤整備事業
平成24年度	経済産業省 関東経済産業局	国内排出削減量認証・取引制度基盤整備事業 (関東地域国内クレジット制度推進事業)
平成25~31年度	経済産業省 関東経済産業局	グリーン貢献量認証制度等基盤整備事業(J-クレジットソフト支援事業)
平成25年度	農林水産省 林野庁	平成25年度木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくりの推進事業
平成25年度	経済産業省 関東経済産業局	平成25年度中小規模事業者の省エネ経営推進モデル事業
平成26年度	中小企業庁	「エネルギー使用合理化等事業者支援事業(小規模事業者実証分)」事務局
平成27、28、30、31年度	経済産業省	グリーン貢献量認証制度等基盤整備事業 (個人向け補助事業に係るプログラム型プロジェクトの運営・管理)
令和2~4年度	経済産業省 関東経済産業局	国内における温室効果ガス排出削減・吸収量認証制度
令和2~3年度	クールネット東京	地域の多様な主体と連携した中小規模事業所省エネ支援事業

環境経済は中小規模事業者の省エネ診断を行います。

省エネ・CO2削減診断を通じて社内で省エネ・CO2削減を推進させるための具体的な改善策をご提案し、経営改善のお手伝いをしています。

社内での省エネ・CO2削減の推進にお困りでしたら、ぜひ弊社にご相談ください。

1. 実施前のアンケート調査

事業者の現状を確認するため、事前にアンケート調査を行います。

- ・事業者の基本情報、診断希望内容
- ・電力、水道、都市ガス等のエネルギー使用状況

2. 省エネ診断実施

事業者に訪問して現場調査を行います。事業所の規模にもよりますが、2時間程度で終了します。

1. オープニングミーティング（実施前アンケート内容に基づく状況確認等）
2. 現場調査（温度・照度等の計測、設備機器チェック、ヒアリング、写真撮影等）
3. クロージングミーティング（省エネ・CO2削減対策のポイント説明、質疑応答等）

3. 省エネ診断カルテの送付

省エネ診断後、調査結果を詳細に分析し、省エネ・CO2削減に関する問題点や改善案などを記載した「診断カルテ」をお送りします。省エネに取り組む際の参考にしてください。

4. 社内勉強会の開催

社員が省エネ・CO2削減の理解を深めることは、効果的に省エネを推進する上で非常に重要です。ご希望に応じて社内での「省エネ勉強会」を開催しますので、ぜひご相談ください。

5. 実施後のアンケート調査

継続的な省エネ効果を調査するため、省エネ診断実施後にもアンケート調査を行います。

- ・省エネ・CO2削減の取り組み状況について
- ・診断実施後の電力、水道、都市ガス等のエネルギー使用状況

省エネ・CO2削減に関する補助金のご相談や情報提供は、継続的に行っています！

環境経済ではその他さまざまな取り組みを行っております。
ぜひお気軽にご相談ください！

環境経済はJ-クレジットの創出、販売のお手伝いします。

環境経済は様々な補助金申請のお手伝いをします。

環境経済はカーボンオフセットの取り組みを支援します。

環境経済は持続可能な社会づくりを推進します。

環境経済はエネルギーの地産地消を推進します。